



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くろがねや  
コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀込 丹  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当) (氏名) 佐藤 雅彦

TEL 055-241-2472  
平成25年8月8日

定時株主総会開催予定日 平成25年8月7日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期の業績(平成24年5月16日～平成25年5月15日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	17,573	△1.6	246	△36.5	291	△30.3	△114	—
24年5月期	17,849	△2.6	387	△8.9	418	△3.8	176	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	△10.76	—	△1.4	1.9	1.4
24年5月期	16.54	—	2.1	2.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	14,993	8,261	55.1	774.38
24年5月期	15,714	8,461	53.8	793.13

(参考) 自己資本 25年5月期 8,261百万円 24年5月期 8,461百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	696	179	△792	687
24年5月期	859	△142	△1,062	604

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	128	72.6	1.5
25年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	128	—	1.5
26年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		41.5	

### 3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年5月16日～平成26年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,283	0.9	191	174.7	207	128.4	102	6,149.9	9.60
通期	18,278	4.0	560	127.6	589	102.0	316	—	29.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	11,581,205 株	24年5月期	11,581,205 株
25年5月期	912,865 株	24年5月期	912,739 株
25年5月期	10,668,378 株	24年5月期	10,668,543 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予測値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 商品別売上高の状況	24
(2) 役員の変動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、金融緩和と政策への期待感から円安が進み、株価が上昇するなど、わずかに明るい兆しが見えはじめております。しかしながら、個人消費や輸出は緩やかな回復にとどまり、実体経済に顕著な改善はみられておりません。また、消費マインドは電気料金の値上げや消費税増税に備えて、冷え込んだままの状況となっております。

このような状況の中、当社は創業 150 周年を迎え、10%から 20%のプレミアム付の「総額 1 億 2 千万円プレミアム商品券」や「シニア・プレミアム商品券」を発売する記念キャンペーンや「大創業祭」などを実施してまいりました。さらに、電動工具、冷暖房機器、調理家電、掃除機及び照明機器の商品に関しては、メーカー保証終了後に保証期間を延長する「あんしん延長保証」という新サービスを開始いたしました。

「これからも あなたのそばに」を合言葉に、引続き、お客様のご満足のいく品揃えやサービスの向上に取り組んでまいります。

また、新規事業として、平成 24 年 7 月 1 日より、通販サイト「くろがねの森」を楽天市場へオープン致しました。ホームセンターでは大きな商品や重い商品の取扱いが多いことから、配達等の面で利便性の高いネット通販へのニーズが高まることが予想され、今後も積極的に取り組んでまいります。

なお、当事業年度において、出退店とも行いませんでしたので、店舗数は前年度と変更なく山梨県に 13 店舗、神奈川県に 6 店舗及び東京都に 3 店舗の合計 22 店舗であり、また、売場面積は 84,082㎡であります。

#### ②販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、175 億 73 百万円と前期に対して 1.6%減少する結果になりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

##### 【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、前期に引続き、米・酒類の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 18 億 48 百万円（前期比 3.8%減）となりました。

##### 【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、前期に引続き、夏はクールジェルマット、冬はマイクロファイバー毛布等、寝具の販売が好調でしたが、メタルラック等の家具の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高 8 億 7 百万円（前期比 0.7%減）となりました。

##### 【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、取扱いが周知されつつあるため、医薬品の販売が好調でしたが、前期に引続きヘアケア用品・殺虫剤の販売が落ち込みました。この結果、売上高 27 億 99 百万円（前期比 3.1%減）となりました。

##### 【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、例年になく厳しい冬であったため、暖房用品や燃料等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 19 億 98 百万円（前期比 4.3%減）となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、花苗・野菜苗や用土・肥料等、家庭菜園用品が好調に推移いたしました。一方、ペット用品部門におきましては、生体や健康ケア関連の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高 37 億 55 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、インクやメモリ等のOA用品が低調に推移いたしました。この結果、売上高 7 億 88 百万円（前期比 2.7%減）となりました。

【DIY用品部門】

DIY用品部門におきましては、前期に販売を伸ばした反動から防災用品の販売が大きく落ち込みました。しかしながら、リフォーム事業が周知されつつあることや、太陽光発電システムへの受注増を受けて販売を大きく伸ばしました。この結果、売上高 33 億 90 百万円（前期比 2.6%増）となりました。

【その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）】

その他用品部門におきましては、前期に引続き、電池やラジオの販売が低調に推移いたしました。また、地上デジタル放送への移行に伴うチューナー等の販売が大きく落ち込みました。一方、不動産賃貸収入に関しては、賃貸契約の変更に伴い減少いたしました。この結果、売上高 21 億 84 百万円（前期比 6.3%減）となりました。

損益面におきましては、荒利益率は 26.5%となり、前期比 0.6 ポイントのマイナスとなりました。また、販売費及び一般管理費に関しては、電気料金の値上げにより水道光熱費等が増加しましたが、チラシの配布地域・部数・回数等を見直したため広告宣伝費等が減少した結果、前期比 0.7%減少いたしました。また、土地の売却損や土地の減損等により 3 億 36 百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、営業利益は 2 億 46 百万円（前期比 36.5%減）、経常利益は 2 億 91 百万円（前期比 30.3%減）、当期純損失は 1 億 14 百万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、円安や株高を背景として、一部では明るい兆しがみえるものの、实体经济に波及するまでには時間がかかること、また、消費税率引き上げが予想されることなどから、消費者の防衛意識は強まり、小売業においては、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社は、次期に2店舗の出店を予定しております。2店舗を出店することにより、ドミナントエリア化を強固なものとし、毎日の生活に誰でも使う商品から、特殊な場面が必要となる商品を揃え、お客様がお買物を楽しく、そして満足して頂ける店舗づくりを目指してまいります。また、一方では、徹底したローコストオペレーションの推進と商品在庫の適正化により、生産性の高い店舗運営を行ってまいります。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高 182 億 78 百万円（前期比 4.0%増）、営業利益 5 億 60 百万円（前期比 127.6%増）、経常利益 5 億 89 百万円（前期比 102.0%増）、当期純利益 3 億 16 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は46億35百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が82百万円、売掛金が37百万円増加したことによるものであります。固定資産は、103億57百万円となり、前事業年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が7億1百万円及び敷金及び保証金が84百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は149億93百万円となり、前事業年度末に比べ7億21百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、50億78百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1億円減少したことによるものであります。固定負債は16億53百万円となり、前事業年度末に比べ4億55百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4億31百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は67億31百万円となり、前事業年度末に比べ5億21百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は82億61百万円となり、前事業年度末に比べ2億円減少いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が2億40百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、6億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億96百万円(前年同期は8億59百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費4億85百万円、減損損失2億29百万円等の収入に対し、税引前当期純損失44百万円、法人税等の支払額74百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1億79百万円(前年同期は1億42百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億73百万円、敷金及び保証金の回収による収入89百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出97百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は7億92百万円(前年同期は10億62百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入51億円の収入に対し、短期借入金の返済による支出52億円、長期借入金の返済による支出4億86百万円、配当金の支払額1億28百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期	平成25年 5 月期
自己資本比率	49.5%	53.8%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	20.6%	26.7%
債務償還年数	5.1年	3.5年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7	23.3	24.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金6円とあわせて1株につき12円となる予定であります。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①店舗政策について

当社は、平成25年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗を展開運営しております。当社の店舗政策としては、小商圏でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圏型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を進めております。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出したり、競合激化や周辺道路状況などをはじめとする立地環境の変化などによる既存店舗の採算性の悪化による店舗のスクラップなど、店舗政策に係るリスクは常に存在し、こうした状況が当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年10%前後の規模拡大を目指す一方、バイイングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

なお、当事業年度における売上高経常利益率は、1.7%であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

大型店(スーパーデポ店)、標準店(従来店)、中型店(新フォーマット店)の効率的な出店配置により、山梨県、神奈川県、東京都エリアのドミナントの形成に努め、その地域におけるシェアの拡大を目指します。

店舗運営におきましては、ローコストオペレーションの徹底と店舗マネジメントの見直しを継続し、店舗コストの削減を図り生産性の高い店舗運営に取り組んでまいります。

また、商品在庫の適正化を追求し、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、急激な環境変化、景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指します。



(4) 会社の対処すべき課題

お客様が持ち望む、より便利で希望の持てる商品やサービスをお届けするために、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

- 1) 計画的スクラップ&ビルドおよび新規出店
- 2) リフォーム、ネット通販などの新規事業への取り組み
- 3) ローコストオペレーションの実践による収益力向上
- 4) 在庫適正化による財務体質強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,871	699,516
売掛金	115,686	153,032
商品	3,600,111	3,524,896
貯蔵品	5,458	6,162
前渡金	9,183	6,445
前払費用	107,441	116,120
繰延税金資産	67,303	84,853
未収入金	32,442	30,439
その他	33,169	14,490
貸倒引当金	△120	△146
流動資産合計	4,587,546	4,635,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,527,781	※1 9,536,404
減価償却累計額	△4,956,302	△5,233,062
建物(純額)	4,571,479	4,303,342
構築物	2,745,155	2,749,953
減価償却累計額	△2,062,645	△2,168,155
構築物(純額)	682,509	581,797
車両運搬具	4,792	4,792
減価償却累計額	△4,792	△4,792
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	259,157	263,048
減価償却累計額	△225,830	△235,504
工具、器具及び備品(純額)	33,327	27,544
土地	※1 3,879,665	※1 3,403,157
リース資産	353,142	497,626
減価償却累計額	△169,405	△247,570
リース資産(純額)	183,736	250,056
建設仮勘定	21,217	104,600
有形固定資産合計	9,371,936	8,670,499
無形固定資産		
借地権	233,475	233,475
ソフトウェア	1,743	1,228
その他	12,618	12,019
無形固定資産合計	247,837	246,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,122	129,506
長期前払費用	45,778	34,433
繰延税金資産	50,675	29,943
敷金及び保証金	1,282,454	1,198,362
保険積立金	54,024	47,346
その他	9,713	9,713
貸倒引当金	△9,592	△9,282
投資その他の資産合計	1,507,175	1,440,023
固定資産合計	11,126,949	10,357,246
資産合計	15,714,496	14,993,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,058,150	3,133,758
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 486,180	※1 431,140
リース債務	69,735	84,814
未払金	265,034	194,367
未払費用	187,075	180,772
未払法人税等	80,159	95,604
前受金	40,141	64,929
預り金	43,431	86,817
役員賞与引当金	13,988	6,155
その他	7	—
流動負債合計	5,143,903	5,078,359
固定負債		
長期借入金	※1 1,415,424	※1 984,284
リース債務	114,001	165,242
長期預り金	489,573	420,768
その他	90,082	83,027
固定負債合計	2,109,081	1,653,321
負債合計	7,252,985	6,731,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月15日)	当事業年度 (平成25年5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	232	232
資本剰余金合計	2,466,071	2,466,071
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	31,263	29,226
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,558,770	3,317,976
利益剰余金合計	3,911,097	3,668,266
自己株式	△329,994	△330,033
株主資本合計	8,458,823	8,215,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,687	45,421
評価・換算差額等合計	2,687	45,421
純資産合計	8,461,511	8,261,375
負債純資産合計	15,714,496	14,993,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
売上高		
商品売上高	17,392,973	17,135,946
不動産賃貸収入	456,863	437,104
売上高合計	17,849,837	17,573,051
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,671,153	3,600,111
当期商品仕入高	12,682,920	12,614,927
合計	16,354,074	16,215,038
他勘定振替高	—	36,962
商品期末たな卸高	3,600,111	3,524,896
商品売上原価	※1 12,753,962	※1 12,653,179
不動産賃貸原価	264,997	262,976
売上原価合計	13,018,960	12,916,156
売上総利益	4,830,876	4,656,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	344,765	324,370
配送費	5,931	9,201
消耗品費	38,506	45,690
役員報酬	92,820	87,630
役員賞与引当金繰入額	13,988	6,155
給料及び手当	1,078,183	1,104,014
法定福利費	132,208	138,948
福利厚生費	38,309	42,671
退職給付費用	11,373	8,082
水道光熱費	232,975	257,590
賃借料	1,267,454	1,254,582
租税公課	125,527	128,419
支払手数料	199,903	189,785
減価償却費	461,550	414,294
雑費	399,612	399,282
販売費及び一般管理費合計	4,443,112	4,410,719
営業利益	387,764	246,176
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,036	3,665
投資有価証券売却益	—	5,187
受取事務手数料	51,573	47,984
その他	13,708	17,942
営業外収益合計	69,317	74,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
営業外費用		
支払利息	37,277	28,764
その他	1,284	276
営業外費用合計	38,561	29,040
経常利益	418,520	291,916
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,403	※2 73,956
投資有価証券評価損	532	—
減損損失	※3 69,251	※3 229,365
商品廃棄損	—	33,418
特別損失合計	71,186	336,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	347,334	△44,824
法人税、住民税及び事業税	165,326	90,134
法人税等調整額	5,511	△20,149
法人税等合計	170,837	69,985
当期純利益又は当期純損失(△)	176,496	△114,809

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,411,649	2,411,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,465,839	2,465,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金		
当期首残高	235	232
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	232	232
資本剰余金合計		
当期首残高	2,466,074	2,466,071
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	2,466,071	2,466,071
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155,671	155,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金		
当期首残高	21,650	21,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,650	21,650
圧縮積立金		
当期首残高	31,297	31,263
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△34	△2,036
当期変動額合計	△34	△2,036
当期末残高	31,263	29,226

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
別途積立金		
当期首残高	143,741	143,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143,741	143,741
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,510,262	3,558,770
当期変動額		
剰余金の配当	△128,022	△128,020
圧縮積立金の取崩	34	2,036
当期純利益	176,496	△114,809
当期変動額合計	48,508	△240,794
当期末残高	3,558,770	3,317,976
利益剰余金合計		
当期首残高	3,862,623	3,911,097
当期変動額		
剰余金の配当	△128,022	△128,020
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	176,496	△114,809
当期変動額合計	48,474	△242,830
当期末残高	3,911,097	3,668,266
自己株式		
当期首残高	△329,957	△329,994
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△38
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△37	△38
当期末残高	△329,994	△330,033
株主資本合計		
当期首残高	8,410,389	8,458,823
当期変動額		
剰余金の配当	△128,022	△128,020
当期純利益	176,496	△114,809
自己株式の取得	△62	△38
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	48,433	△242,869
当期末残高	8,458,823	8,215,954



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月16日 至 平成24年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月16日 至 平成25年 5 月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,092	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,405	42,733
当期変動額合計	△2,405	42,733
当期末残高	2,687	45,421
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,092	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,405	42,733
当期変動額合計	△2,405	42,733
当期末残高	2,687	45,421
純資産合計		
当期首残高	8,415,482	8,461,511
当期変動額		
剰余金の配当	△128,022	△128,020
当期純利益	176,496	△114,809
自己株式の取得	△62	△38
自己株式の処分	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,405	42,733
当期変動額合計	46,028	△200,135
当期末残高	8,461,511	8,261,375

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	347,334	△44,824
減価償却費	537,152	485,656
減損損失	69,251	229,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	209	△284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,547	△7,832
受取利息及び受取配当金	△4,036	△3,665
支払利息	37,277	28,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,187
投資有価証券評価損益 (△は益)	532	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,403	73,956
売上債権の増減額 (△は増加)	112,831	△37,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,498	74,510
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	99,455	13,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,304	75,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,578	△22,920
その他	△65,066	△64,989
小計	1,115,569	794,738
利息及び配当金の受取額	4,036	3,665
利息の支払額	△36,932	△28,266
法人税等の支払額	△223,256	△74,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,417	696,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△12,302
定期預金の払戻による収入	—	12,287
有形固定資産の取得による支出	△238,485	△97,167
有形固定資産の売却による収入	—	173,186
投資有価証券の売却による収入	—	15,867
敷金及び保証金の差入による支出	△5,385	△5,966
敷金及び保証金の回収による収入	98,573	89,183
その他	2,728	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,568	179,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△5,200,000
長期借入金の返済による支出	△516,180	△486,180
リース債務の返済による支出	△68,374	△78,164
自己株式の増減額 (△は増加)	△40	△38
配当金の支払額	△128,338	△128,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,933	△792,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,084	82,630
現金及び現金同等物の期首残高	950,668	604,583
現金及び現金同等物の期末残高	604,583	687,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～34年 構築物 10年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 会計方針の変更等

当事業年度 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 5 月 16 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成 24 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 25 年 5 月 15 日)
	担保に供している資産	
建物	217,057 千円	201,650 千円
土地	1,013,967 千円	1,013,967 千円
合計	1,231,024 千円	1,215,617 千円
担保付債務		
	前事業年度 (平成 24 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 25 年 5 月 15 日)
1 年内返済予定の長期借入金	100,008 千円	99,968 千円
長期借入金	599,968 千円	500,000 千円
合計	699,976 千円	599,968 千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成 23 年 5 月 16 日 至 平成 24 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)
40,919 千円	46,286 千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 5 月 16 日 至 平成 24 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)
土地	1,403 千円	73,956 千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	店舗
種類	建物、構築物、借地権等
場所	山梨県山梨市
金額	69,251千円

(経緯)

店舗について、収益性の低下に伴い、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、割引率4%

当事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	賃貸物件
種類	土地
場所	山梨県南アルプス市
金額	229,365千円

(経緯)

時価の著しい下落により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却予定価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	912	0	0	912	注
合計	912	0	0	912	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月3日 定時株主総会	普通株式	64,011千円	6.00円	平成23年5月15日	平成23年8月4日
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	64,011千円	6.00円	平成23年11月15日	平成24年1月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	利益剰余金	6.00円	平成24年5月15日	平成24年8月9日

当事業年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	912	0	-	912	注
合計	912	0	-	912	

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月8日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成24年5月15日	平成24年8月9日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	64,010千円	6.00円	平成24年11月15日	平成25年1月22日

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月7日 定時株主総会	普通株式	64,010千円	利益剰余金	6.00円	平成25年5月15日	平成25年8月8日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

	前事業年度 (自 平成23年5月16日 至 平成24年5月15日)	当事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)
現金及び預金	616,871千円	699,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,287千円	△ 12,302千円
現金及び現金同等物	604,583千円	687,214千円

## (セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23 年 5 月 16 日 至 平成 24 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)	
1株当たり純資産額	793 円 13 銭	1株当たり純資産額	774 円 38 銭
1株当たり当期純利益	16 円 54 銭	1株当たり当期純損失	10 円 76 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 23 年 5 月 16 日 至 平成 24 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	176,496	△114,809
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	176,496	△114,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,668	10,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 商品別売上高の状況

① 商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商 品 別	前事業年度 (自 平成23年 5月16日 至 平成24年 5月15日)		当事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダイニング用品	1,922,161	10.8	1,848,358	10.5	△ 73,803	△ 3.8
ホームファニッシング用品	812,967	4.6	807,609	4.6	△ 5,357	△ 0.7
デ イ リ ー 用 品	2,890,589	16.2	2,799,734	15.9	△ 90,855	△ 3.1
シ ー ズ ナ ル 用 品	2,089,503	11.7	1,998,652	11.4	△ 90,850	△ 4.3
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,686,314	20.6	3,755,196	21.4	68,882	1.9
カ ル チ ャ ー 用 品	810,767	4.5	788,489	4.5	△ 22,278	△ 2.7
D I Y 用 品	3,305,620	18.5	3,390,487	19.3	84,867	2.6
そ の 他 用 品	1,875,049	10.5	1,747,418	9.9	△127,630	△ 6.8
商 品 売 上 高 計	17,392,973	97.4	17,135,946	97.5	△257,026	△ 1.5
不 動 産 賃 貸 収 入	456,863	2.6	437,104	2.5	△ 19,759	△ 4.3
合 計	17,849,837	100.0	17,573,051	100.0	△276,785	△ 1.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニッシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) D I Y用品 (日曜大工用品・リフォーム関係)
- (8) その他用品 (はきもの・カー用品・その他)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地 区 別	前事業年度 (自 平成23年 5月16日 至 平成24年 5月15日)		当事業年度 (自 平成24年 5月16日 至 平成25年 5月15日)		前 期 比 増 減 (△印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,795,323	50.6	8,686,156	50.7	△109,166	△ 1.2
神 奈 川 県	4,992,442	28.7	4,704,863	27.5	△287,579	△ 5.8
東 京 都	3,605,207	20.7	3,744,926	21.8	139,719	3.9
商品売上高合計	17,392,973	100.0	17,135,946	100.0	△257,026	△ 1.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①退任予定監査役 (平成25年 8月 7日付予定)

小林 久

②新任取締役候補 (平成25年 8月 7日付予定)

渡辺 喜春 (現 商品部長)

新任監査役候補 (平成25年 8月 7日付予定)

松平 浩一